

B 学習・教育

1 学校教育



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	AL T配置事業					コード	B - 1 - 01						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-	-	-						
事業期間	H21(2009)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	大高 一穂	予算科目	会計		款		項		目		
関係課				会計		款		項		目			
事業目的	外国語指導助手(AL T)の配置により、国際理解教育・外国語活動・外国語教育を充実するとともに児童生徒がAL Tと授業内外で関わることで、言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーションを図ろうとする態度や意欲の育成を図る。												
事業内容	全小中学校及び教育支援センターに英語を母語とするAL Tや同等の能力を有するAL Tを配置する。												
対象	全小中学校及び教育支援センターの児童生徒												
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	小学校3・4年の外国語活動（週1）、5・6年の外国語（週2）にAL Tを配置する。・中学校の外国語（週1～2）にAL Tを配置する。・教育支援センター（週1）にAL Tを配置する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	安定してALTを配置することができ、計画的・効果的に外国語活動及び外国語の授業を実施することができた。英語で伝える必然性のあるALTがいることで、自然な英語に触れ、児童生徒の体験的な学びの場や積極性を育む時間が設定できた。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	61,261	61,262
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	62,740	62,726
			市民1人コスト D/人口（円）	1,006.04	1,005.81
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	学習指導要領に基づき、小中学校においてAL Tを活用し外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	AL Tを活用することで、他国の文化を身近に感じ、積極的に外国の方に関わろうとする姿勢を育むことができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間を活用して、AL Tを各学校に配置して外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成が図れており、効率である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 1 - 01

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校教育環境向上事業					コード	B - 1 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-	-	-						
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	2	目	1
主担当課	教育総務課	課等長	落合 一矢	予算科目	会計		款		項		目		
関係課				会計		款		項		目			
事業目的	教育環境の向上を図り、児童や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。												
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した児童用の机、椅子の更新を行う。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。												
対象	学校施設												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 ・児童用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備及び運用 児童用の机、椅子の整備（3年計画の2年目） その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	89,003	87,204
改善策 取組状況			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.30	0.30
	その他改善項目		正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	91,222	89,400
			市民1人コスト D/人口（円）	1,462.74	1,433.52
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設と備品の整備、維持管理などの事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事により児童や教職員への安全性が向上し、エアコン整備、適正な維持管理により快適な学校生活を送れるようになった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 1 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校施設改修等事業										コード		B - 1 - 03	
SDGs											事業種別		○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】										3-2 行政機能【重】		-	
事業期間	～ R7(2025)年度										会計		一般 款 9 項 2 目 3	
主担当課	教育総務課 課等長 落合 一矢										予算科目		会計 款 項 目	
関係課											会計		款 項 目	
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。													
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事を行う。													
対象	学校施設													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・大規模改修 七次台小体育館（R3実施設計・R4改修工事）池の上小学校校舎（R4基本設計・R5実施設計・R6改修工事） 桜台小学校校舎（R5基本設計・R6実施設計・R7改修工事）池の上小学校体育館（R7実施設計） 桜台小体育館（R7実施設計）													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度	池の上小学校校舎改修工事実施設計の完了 桜台小中学校校舎改修工事基本設計の完了		区分		R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
取組状況			事業費計 A	42,471	32,080	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B			
	その他改善項目		正職員数	0.40	0.40	
			正職員経費 C	2,959	2,928	
			総コストD=A+C	45,430	35,008	
			市民1人コスト D/人口(円)	728.46	561.36	
			受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	大規模改修に向けた各種設計業務が完了し、安全安心を最優先に社会状況の変化に対応した機能の確保が可能な設計となった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
改善内容等	近年の大規模改修工事は、建設物価の高騰や職場環境改善（4週8休）に対応する必要があることから、今後の改修スケジュールについて必要に応じて見直しを行う必要がある。			
改善により期待される効果	物価上昇に対し、財政部局との連携を図ることにより行財政への影響の最小化、適切な工期を設定することにより、入札の競争性の確保、施工品質の確保が見込まれる。			

No. 事業コード B - 1 - 03

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校教育環境向上事業										コード		B - 1 - 04	
SDGs											事業種別		○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-		-	
事業期間	～ R7(2025)年度										会計		一般 款 9 項 3 目 1	
主担当課	教育総務課 課等長 落合 一矢										予算科目		会計 款 項 目	
関係課											会計		款 項 目	
事業目的	教育環境の向上を図り、生徒や教職員がより安全で快適に学校生活を送れるようにする。													
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した生徒用の机、椅子の更新を行う。その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。													
対象	学校施設													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・普通教室のエアコンの運用 ・特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 ・生徒用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 ・その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度	普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備及び運用 生徒用の机、椅子の整備（3年計画の2年目） その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等		区分		R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
取組状況			事業費計 A	54,152	50,846	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B			
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20	
			正職員経費 C	1,479	1,464	
			総コストD=A+C	55,631	52,310	
			市民1人コスト D/人口(円)	892.04	838.79	
			受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設と備品の整備、維持管理などの事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事により生徒や教職員への安全性が向上し、エアコン整備、適正な維持管理により快適な学校生活を送れるようになった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が運営主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	年度
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 1 - 04 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	中学校施設改修等事業										コード	B - 1 - 05			
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】					3-2 行政機能【重】					-				
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	3	目	3		
主担当課	教育総務課		課等長	落合 一矢		予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款			項		目			
事業目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確認する。														
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事及び長寿命化改修を行う。														
対象	学校施設														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・大規模改修 七次台中学校校舎（R3実施設計・R4改修工事）南山中学校体育館（R3改修工事）白井中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事） 大山口中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）南山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）七次台中柔剣道場（R7実施設計） 白井中部室（R7実施設計） ・長寿命化改修白井中校舎（R6基本設計・R7実施設計）														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	白井、南山、大山口中学校柔剣道場改修工事の完成 桜台小学校校舎大規模改修工事に伴う桜台中学校改修基本設計の完了		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	144,430	3,772
			受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.30
			正職員経費 C	3,699	2,196
			総コストD=A+C	148,129	5,968
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
			市民1人コスト D/A/D（円）	2,375.22	95.70
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	市が実施主体となって事業を進める必要
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	がある。
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	大規模改修に向けた基本設計業務が完了し、安全安心を最優先に社会状況の
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	変化に対応した機能の確保が可能な設計
	達成度	目標を達成している	となった。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設の整備事業であり、引き続き
	受益者負担	求めることができない	市が運営主体となって事業を進める必要
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	がある。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
改善内容等	近年の大規模改修工事は、建設物価の高騰や職場環境改善（4週8休）に対応する必要があることから、今後の改修スケジュールについて必要に応じて見直しを行う必要がある。				
改善により期待される効果	物価上昇に対し、財政部局との連携を図ることにより行財政への影響の最小化、適切な工期を設定することにより、入札の競争性の確保、施工品質の確保が見込まれる。				

No. 事業コード B - 1 - 05

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	学校安全対策事業										コード	B - 1 - 06			
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3		
主担当課	教育支援課		課等長	大高 一穂		予算科目	会計	款		項		目			
関係課	学校政策課					会計	款			項		目			
事業目的	児童生徒の通学等における安全を確保するとともに、安全・健康・快適な学習環境を確保することにより、安全な学校生活を送れるようにする。														
事業内容	登下校の見守りや付き添い支援、スクールバスの運行、交通安全教室の開催、通学路の合同点検、安全啓発物資の配布等を行う。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施する。														
対象	全小中学校の児童生徒														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・学校防犯ボランティア及びシルバー人材センターによる見守り及び付き添い支援。・スクールバスの運行 ・交通安全教室、通学路の合同点検の実施、安全物資の配布。・水質検査、照度検査、学校衛生検査等の実施。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	学校防犯ボランティアやスクールバスの運行、交通安全教室、通学路点検により、児童の登下校時の安全が守られている。スクールバスは、5つのルートを設定し、107名の児童が利用した。水質検査は、全小中学校にて全て基準値以下となり、安全な学校生活を送ることができている。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	32,182	46,476
			受益者負担 B		
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	34,401	48,672
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		スクールバスの検証に伴う 本格運行への移行		
			市民1人コスト D/A/D（円）	551.62	780.46
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	高まっている	学校の一番大切な責務は、児童生徒の
	市が関与する必要性	高まっている	安全を確保して家庭に帰すことであり、
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	そのためにはなくてはならない事業
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	である。
有効性	対象の範囲	適切である	水質・照度・衛生検査等により校内施設利用
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	での健康上の安全確保を図ることができた。
	達成度	目標に近づいている	交通安全対策により、より一層の通学
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	上の安全確保が図られた。
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	公共性が高く、市や学校が主体となって行う必要
	受益者負担	求めることができない	がある。交通安全対策は、関係機関の連携、学校
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	ボランティアの活用、民間委託、会計年度任用職員
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	の雇用等、事業毎に適切かつ効率的な実施に努

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
改善内容等					
改善により期待される効果					

No. 事業コード B - 1 - 06 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	教育課題調査研究事業										コード	B - 1 - 07						
SDGs											事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強化計画 リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	大高 一穂	予算科目	会計		款		項		目							
関係課				会計			款		項		目							
事業目的	児童生徒の実態や教育課題を把握し、教職員の資質・能力を向上させることにより、授業等の改善、児童生徒の学習意欲や体力等の向上を図る。																	
事業内容	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査を行い、その結果を分析し、必要な指導等を行う。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行うとともに、研究校において、実証的な研究を行い、その成果を各校に提供する。																	
対象	全小中学校児童生徒																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・総合学力調査の分析。 ・スポーツテストの分析及び次年度の課題設定。 ・学校生活についてのアンケート調査の実施及び体育・ICT項目の追加。 ・教職員研修の実施及び課題調査。 ・指定校による調査研究・成果の提供。																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査をタブレット等を用いて行い、その結果を分析し、必要な指導等を行った。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行った。10月には研究指定校（大山口中）で研究公開授業を実施した。	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	事業費計 A	6,069	6,262
	その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,479	1,464
		総コストD=A+C	7,548	7,726
市民1人コスト D/人口（円）	121.04	123.89		
受益者負担率 B/D（％）				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	一人一人の力の現状と課題を明確にするために、大いに役立った。研究指定校を指名することで、教職員の意識向上につながった。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	各調査を行うことで、現状と課題が明確になり、課題改善に向けての取組を行った。研究指定校の公開研究会は、具体的な指導方法の提案があり、大変有効だった。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	多忙化する教職員の仕事量を考えると、各種調査の結果分析を委託できることは大変効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： R6 （2024） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	（実施時期： 年 月）			
	総合学力調査を実施することで一人一台端末の活用ができ、児童生徒一人一人の調査結果に合わせた復習プリントをすぐに作成し、学習することができる。			
改善により期待される効果	・文部科学省が掲げる答申にある「個別最適な学び」が可能となる。 ・調査結果を分析・検証することで、授業者の授業改善につながる。			

No. 事業コード B - 1 - 07

1 事業概要（Plan）

事業名	教育相談事業										コード	B - 1 - 08						
SDGs											事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強化計画 リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般会計	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課	課等長	大高 一穂	予算科目	会計		款		項		目							
関係課				会計			款		項		目							
事業目的	児童生徒や保護者及び教員の不安や悩みに対応し、児童生徒が学校や家庭等においてより良い人間関係作りや充実した生活が送れるように支援する。																	
事業内容	児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施する。																	
対象	全小中学校児童生徒及び保護者、教職員																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・相談員による面接相談 ・電話相談・訪問相談等の実施 ・相談ケースの集積及び一般化																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	1年間の相談件数が289件。相談人数399人。相談内容の約8割が不登校で、児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施し、不登校が改善したケースもあった。	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	事業費計 A	1,935	2,139
	その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,479	1,464
		総コストD=A+C	3,414	3,603
市民1人コスト D/人口（円）	54.75	57.78		
受益者負担率 B/D（％）				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍を経て、不登校児童生徒は大幅に増加しており、ニーズの高まりを感じている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	困り感を共有することで、相談者の自己有用感や自己存在感を高め、将来を考える一助になっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	効果が出るまでに時間のかかる事業であり、プロセスとしては適切に進められている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R6 （2024） 年 4 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	（実施時期： 年 月）			
	相談員の出勤時間を1時間早めることによって午前中の相談枠を1つ増やす。			
改善により期待される効果	相談者の相談希望時間の選択肢が増えることにより、年間相談件数が増える。			

No. 事業コード B - 1 - 08 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	青少年国際交流事業										コード	B - 1 - 09			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H4(1992)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3		
主担当課	教育支援課		課等長	大高 一穂		予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的	青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。														
事業内容	中学生をオーストラリアメルボルンにある交流校（キャンパスビ市のカブラム校とプリンバンク市のキーロー校）へ派遣し、同校から生徒及び引率者を受け入れる（隔年実施）。														
対象	中学1年生～中学3年生														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	【派遣】交流校への中学生等派遣による国際交流の実施。 【受入】交流校からの中学生等受入による国際交流の実施。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	オーストラリアにて洪水が発生し、その対応のため中止にしたいと連絡があったため、中止とした。（受入）		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	3,699	3,661
			市民1人コスト D/人口（円）	59.31	58.70
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている	市教育振興基本計画に位置づけされている事業であるが、民間事業者や国際交流協会が行うことが可能な事業である。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	達成度はR5（2023）年度はオーストラリアの洪水の影響により交流事業を中止したことから。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	市教育振興基本計画に位置づけされている事業であるが、本来、民間事業者や国際交流協会に委託して行う事業である。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大		（実施時期： R7 （2025） 年 8 月）		
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
改善内容等	民間事業者や国際交流協会に委託するなどの検討をしていく。				
改善により期待される効果	安全性の向上、専門スタッフによるより効果的な活動、通訳等の配置増によるきめ細かな指導。				

No. 事業コード B - 1 - 09

1 事業概要（Plan）

事業名	教育支援センター事業（旧：適応指導教室事業）										コード	B - 1 - 10			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	3		
主担当課	教育支援課		課等長	大高 一穂		予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的	不登校及び不登校傾向の児童生徒一人ひとりの状況と要因を的確に把握し、早期かつ丁寧に、その要因を解消し、学校への復帰及び社会的自立を促す。														
事業内容	教育支援センターを運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、指導・支援のあり方を共有する。														
対象	全小中学校児童生徒														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・教育支援センターの運営及び支援員の配置。・通室する児童生徒の保護者・在籍校との連携及び指導・支援のあり方の共有。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	利用人数は47人（昨年度同月比+8人）。学びたいと思った時に学べる環境づくりを行い、通室児童生徒が落ち着いた空間で学習や自立活動ができるよう支援した。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	6,090	7,285
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	6,830	8,017
			市民1人コスト D/人口（円）	109.51	128.55
		受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	様々な理由で学校に通うことが難しい児童生徒の拠り所として、大きな役割を果たしている。不登校児童生徒については増加傾向にあり、ニーズは高まっているといえるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多様な教育的ニーズへ対応するという施策の実現のために大きく寄与している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	すぐに効果が期待できる事業ではないため、継続的に児童生徒の支援が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
	その他		（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
改善内容等	建物の老朽化、代替場所の検討				
改善により期待される効果	児童生徒に対する継続的な支援				

No. 事業コード B - 1 - 10 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	特別支援教育事業										コード		B - 1 - 11	
SDGs											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-		-	
事業期間			～	R7(2025)年度		会計		一般	款	9	項	1	目	3
主担当課	教育支援課		課等長		大高 一穂		予算科目		会計	款	項	目		
関係課							会計		款	項	目			
事業目的	障がいのある子供一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服することを支援し、子ども達の自立と社会参加を促す。学校教職員の専門性の向上。													
事業内容	未就学児を含む適切な就学相談の実施や就学に係る適切な情報提供。教育支援委員会開催や教育的ニーズに応じた個別支援学級紹介助員の配置、専門性の高い巡回指導員による指導・助言等の実施。													
対象	未就学児（年長児中心）と全小中学校の児童生徒及び市内小中学校教職員													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・就学相談と適切な情報提供、体験の実施。・教育支援委員会の開催。・個別支援学級紹介助員、支援員の配置及びニーズの調査、把握。・巡回指導員等による教職員の指導・助言。・特別支援教育担当経験者の教育相談員の配置。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	入学前の就学相談は約60件あり、特別支援教育に対する関心の高さと必要性を再確認した。個別支援学級の在籍児童生徒数が増加し、巡回指導員の派遣によって、児童生徒のアセスメントと併せて教職員の専門性の向上も担った。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A		39,331	45,881	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	中学卒業後や就労を見据えた進路についての教員・保護者対象の研修等に取り組む。				
	正職員数		0.70	0.70	
	正職員経費 C		5,178	5,125	
	総コストD=A+C		44,509	51,006	
市民1人コスト D/A(円)			713.70	817.87	
受益者負担率 B/D(%)					

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	多様性の尊重の観点からも、個々の特性を認め合い、社会で自立できる人間の育成が重要であり、求められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	特別支援教育を支援級在籍児童生徒のみならず、通常の学級すべての児童生徒に対して推進する必要がある。ユニバーサルデザインを考えた学習環境や授業の周知、理解を推進するため、研修をさらに効果的に行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	就学相談実施者入級児童生徒の増加は、適切な実施の結果である。引き続き、全職員の特別支援に関する研修を続け、専門性を高めていく。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：年 月）		
			（実施時期：年 月）		
			（実施時期：年 月）		
改善内容等					
改善により期待される効果					

No. 事業コード B - 1 - 11

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小中学生の栄養指導事業										コード		B - 1 - 12	
SDGs											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-		-	
事業期間			～	R7(2025)年度		会計		一般	款	9	項	5	目	3
主担当課	教育支援課		課等長		大高 一穂		予算科目		会計	款	項	目		
関係課							会計		款	項	目			
事業目的	学校給食を通して、児童生徒の発達の段階に即した食育指導を行うことで、児童生徒が健康的な食生活を知り、実践し、将来に向けて心身の健康づくりを促す。													
事業内容	栄養士による食育の授業や給食栄養指導等を通して、栄養バランスよく食べる必要性や食生活についての指導を行う。													
対象	全小中学校児童生徒													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	・栄養士による食育の授業や給食栄養指導の実施。・給食配布物等による食育の啓発・指導。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	小学校1年生から6年生の全クラス（特別支援級を含めた107クラス）に給食栄養指導を実施した。中学校の給食栄養指導は給食時の校内放送を活用し、毎月実施した。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	給食調理の様子や白井市の農産物などの動画を編集し、ICTを活用した食育を実施		給食での地産地消の取組を「しろいまっち」で取り上げてもらい情報を広めた。		
	正職員数		0.50	0.50	
	正職員経費 C		3,699	3,661	
	総コストD=A+C		3,699	3,661	
市民1人コスト D/A(円)			59.31	58.70	
受益者負担率 B/D(%)					

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	児童生徒が健康的な食生活を知り、学校給食をとおして、栄養のバランスが取れた食事が実施できるようにするために必要な事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校給食をとおして栄養のバランスや地産地消等、食に関する指導を行う上で有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	健康的な食生活を習慣づけるため、継続的な指導が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：年 月）		
			（実施時期：年 月）		
			（実施時期：年 月）		
改善内容等					
改善により期待される効果					

No. 事業コード B - 1 - 12 -

B 学習・教育

2 生涯学習



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	各種スポーツ大会開催事業										コード	B - 2 - 01						
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	9	項	5	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄	予算科目	会計	款	項	目										
関係課				会計	款	項	目											
事業目的	スポーツの普及振興・市民の健康と体力保持増進を図る。																	
事業内容	各種スポーツ大会を開催する																	
対象	市民、その他																	
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	各種スポーツ大会を開催する 各市民大会（17競技、参加者は不明）、梨マラソン大会（参加者2541人）、印旛郡市民スポーツ大会（選手305人）、印旛郡市駅伝競走大会（選手16人）の実施																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	各種スポーツ大会を開催できた。 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民スポーツ大会、印旛郡市駅伝競走大会の実施			区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A	2,953	3,592	受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.00	1.00	
			正職員経費 C	7,397	7,321	
			総コストD=A+C	10,350	10,913	
			市民1人コスト D/人口（円）	165.96	174.99	
			受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民スポーツの普及振興・健康と体力保持促進を図るとともに、各種大会を開催することにより、競技力の向上を図るにも必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	各種スポーツ大会を開催することにより、市民のスポーツ普及振興・健康増進が図れるもので、有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	各種スポーツ大会の開催は、市やスポーツ団体等で協働ができています。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
		(実施時期：)	年	月
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 2 - 01

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	立春日事業										コード	B - 2 - 02						
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	S39(1964)年度 ～ R3(2021)年度										会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄	予算科目	会計	款	項	目										
関係課				会計	款	項	目											
事業目的	市内中学校2年生を対象として、「自覚」「立志」「健康」をテーマとした式典をはじめ、各事業を実施し、社会の一員としての自覚や将来の夢を育み、青少年の健全育成を図る																	
事業内容	市内各中学校長及び担当者で構成された立春日実行委員会と協議を図るとともに、各中学校で実施する体験学習や記念式典などの事業に必要な経費を補助する。																	
対象	市内中学校2年生																	
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・各中学校での体験活動及び記念式典の実施 ・立春日事業補助金の交付 ・立春日事業のあり方の検討																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	各種スポーツ大会を開催できた。 各市民大会、梨マラソン大会、印旛郡市民スポーツ大会、印旛郡市駅伝競走大会の実施			区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数			
			正職員経費 C		0	0
			総コストD=A+C		0	0
			市民1人コスト D/人口（円）			
			受益者負担率 B/D（%）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☒ 終了 R3 (2021)年度
	他事業との連携・統合	(実施時期： R4 (2022) 年 3 月)	
		(実施時期： 年 月)	
		(実施時期： 年 月)	
改善内容等			
改善により期待される効果			

No. 事業コード B - 2 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	家庭教育事業						コード		B - 2 - 03				
SDGs							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
国土強靱化計画	-						-		-				
リスクシナリオ	-						-		-				
事業期間	S57(1982)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課		課等長		西口 武雄	予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的	子育てに携わることができる人材の発掘や育成、子育てに関する情報提供、保護者の交流や相談の場を創出することにより、家庭教育の向上を図る。												
事業内容	家庭教育講座や就学前検診時の子育て講演会の開催、家庭教育通信の発行												
対象	子育て・家庭教育に興味・関心がある市民												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	就学前検診時における家庭教育講座の実施 子育て・家庭教育に興味・関心がある市民を対象とした定期的な家庭教育講座の実施 家庭教育通信の発行 指定管理者による各センターでの子育て講座の実施												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	就学前検診時における家庭教育講座（9校） 家庭教育講座（10回）、オンラインでの家庭教育講座の開催（8回/10回） 家庭教育通信の発行（2回） 受講者ニーズの調査（アンケートの実施）、参加人数700名		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	228	344
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.20	0.20
	コロナ禍に中止していた預かり保育の受付を再開した。		正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD＝A＋C	1,707	1,808
			市民1人コスト D/A（円）	27.38	28.99
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	多様性やデジタル化などにより子どもを取り巻く環境が急速に変化していく中で、保護者が情報を得やすく、安全に交流できる場を行政が継続的に設けることが望ましい。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	オンラインを併用した家庭教育講座の開催に加え、YouTubeでのアーカイブの公開、就学前検診時に家庭教育講座を実施することで、広く家庭教育を学ぶ機会を提供することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	アンケートの結果でニーズの高かったオンラインの併用を継続しながら、保護者同士の交流の場としての質の向上を目指す。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
改善内容等	より対象者を絞って、参加交流型の連続講座を開催し、保護者同士の交流の場とする。また、1講座からでも参加できるように開催する。			
改善により期待される効果	参加者の増加及び子育ての悩みを持つ保護者の相談の場の役割を担う。			

No. 事業コード B - 2 - 03

評価対象年度 R 5 （2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	国際理解推進事業						コード		B - 2 - 04					
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	2	項	1	目	6	
主担当課	企画政策課		課等長		村越 貴之	予算科目	会計		款		項		目	
関係課						会計		款		項		目		
事業目的	市民の国際的な視野を広め、様々な異文化への監視と理解を高める。													
事業内容	友好都市交流や異文化理解講演、外国人市民交流事業を実施する。													
対象	市民、市民団体、事業者等													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	友好都市交流事業（市民代表団派遣・小中学生の作品交換展示）【R3（2021）年度～R5（2023）年度】 異文化理解講演の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 外国人市民交流事業の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	市とキャンパスビ市の小中学生の作品交換・展示を実施。しろう国際交流まつりを開催。（令和5年10月8日（日） 200人） グアテマラ大使講演会を開催。（開催日：令和6年2月10日（土） 124人） 世界のダンス&ミュージックフェスティバル2024を開催。（開催日：令和6年3月3日（日） 230人）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	355	402
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.10	0.10
	新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、世界のダンス&ミュージックフェスティバルにおいて飲食の提供をした。		正職員経費 C	740	732
			総コストD＝A＋C	1,095	1,134
			市民1人コスト D/A（円）	17.55	18.19
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	今後の多文化共生に向けて、異文化への理解を進めることが重要になってくることから、必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	今後、市内の外国人市民比率は増えることが予想されており、多文化共生を進めるためには、異文化への理解を深める取組は有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	大使講演会及び外国人市民地域交流事業を白井国際交流協会に委託するなど、市内の団体を活用している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： R6 （2024）年 月）		
		（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
改善内容等	外国人市民交流の場所や内容について、より多くの日本人と外国人市民が参加できるよう見直す。また、相互の文化についてより理解が深まるような内容を検討する。			
改善により期待される効果	日本人及び外国人市民の交流が進み、相互理解が深まることで多文化共生に寄与することができる。			

No. 事業コード B - 2 - 04 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館サービス推進事業							コード	B - 2 - 05						
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-								-						
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	6	
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行		会計			款		項		目			
関係課	文化センタープラネタリウム館		健康課		会計			款		項		目			
事業目的	市民の読書環境を整え、幅広い世代への読書普及を図り、市民の生涯学習を支援する。														
事業内容	図書館の利用者層・利用目的に対応したサービスの調査・研究を行い、利用者のニーズに沿ったサービスを提供する。また、社会情勢の変化に対応した機器の導入等を検討する。														
対象	乳幼児～一般市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・レファレンスサービスの提供 ・障がい者、高齢者サービスの提供 ・児童、青少年サービスの提供 ・利用者ニーズの調査・研究及び社会情勢の変化に対応した機器導入等の検討														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	開館日数：294日 入館者数：161,733人（550人/日） 貸出点数：（個人）381,984点（1,299点/日）、（団体）15,737点		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	39,895	40,369
			受益者負担 B		
			正職員数	4.00	3.00
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員経費 C	29,588	21,963
	ICT技術を活用したサービスの提供を検討している。	運営にあたる人の配置・歳入に関して、近隣図書館の運営方法を調査・研究した。	総コストD=A+C	69,483	62,332
			市民1人コスト D/人口（円）	1,114.15	999.49
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校図書館や市内の図書室と連携し、市民の生涯学習を支援する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	さらに図書館内の環境を整え、安全な利用環境作りに努める。
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	インターネットに接続できる端末とWi-Fi環境を整え、自宅やオフィス、学校とは異なる第3の居場所の提供に努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ICT技術を活用するなど、業務の簡略化をしながらサービスの質を維持するよう努める。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
改善内容等	貸出・返却・予約の受け取りを市民自らが行えるようなICTの活用を検討する。			
改善により期待される効果	利用者のプライバシーへの配慮を行い、かつ業務改善、作業効率上がる。			

No. 事業コード B - 2 - 05

1 事業概要（Plan）

事業名	図書館資料整備事業							コード	B - 2 - 06						
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-			-							
	-				-			-							
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	6	
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行		会計			款		項		目			
関係課					会計			款		項		目			
事業目的	図書等の計画的な整備と社会情勢に応じた蔵書構成を図り、市民の読書要求に応える。														
事業内容	図書・雑誌・新聞などの資料の収集・整理・保存・提供を行う。また、データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル画像化等を検討する。														
対象	乳幼児～一般市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・図書・雑誌・新聞などの資料の収集（購入・寄贈受入）及び整理・保存・提供 ・電子書籍導入の検討 ・郷土資料のデジタル画像化等の検討														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	図書受入冊数：10,509冊 雑誌受入タイトル数：183誌 視聴覚資料受入点数：228点 新聞受入タイトル数：23紙 データベース：4タイトル		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	23,092	23,017
			受益者負担 B		
			正職員数	2.00	2.00
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員経費 C	14,794	14,642
	蔵書管理に有効なICTの活用を検討している。		総コストD=A+C	37,886	37,659
			市民1人コスト D/人口（円）	607.50	603.86
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の学習を支援するには、多くの図書が必要である。市内に書店がないことから、図書館において収集・整理・保存することは重要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	複本数を抑えて、多くの分野の図書を購入できるように努める。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	毎年計画的に資料購入を行い、市民要求にこたえるように努める。ICTを活用した新媒体（電子書籍等）について調査・研究する。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
		（実施時期：年 月）		
改善内容等	蔵書管理に有効なICTの活用を検討する。			
改善により期待される効果	図書館業務の作業効率上がり、利用者サービスが向上する。			

No. 事業コード B - 2 - 06 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	プラネタリウム館運営事業					コード	B - 2 - 07						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	7
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目	会計		款		項		目		
関係課	生涯学習課			会計		款		項		目			
事業目的	学校教育、生涯学習及び天文を通じた交流活動の場として、市民が生涯を通じ、継続的に星空や宇宙に親しみむ環境を提供し、情操を養う。												
事業内容	市民のライフステージや客層に応じた特色ある番組を制作・放映するとともに、学校や幼稚園・保育園などと連携し、教育課程、保育課程に応じた放映及び講座等を行う。白井天文同好会と協働で観望会を開催する。												
対象	市民及び近隣の住民												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・白井市として特色ある番組の制作及び放映 ・学校や幼稚園・保育園と連携した番組の制作及び放映 ・天文観望会・講座、講演会の開催												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	プラネタリウムが誕生し100周年目を迎えたことを祝い、番組と掲示物を作成した。また子供たちから集めた絵画を展示および番組に使用し、ドームで放映を行った。また、令和6年度はプラネタリウム館が開館30周年を迎えるため、イベントを企画し、準備を進めた。放映回数526回 来館者数16,301人			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A	12,592	14,351	受益者負担 B	2,514	2,300
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数	1.80	1.80	
			正職員経費 C	13,315	13,178	
			総コストD=A+C	25,907	27,529	
			市民1人コスト D/人口（円）	415.41	441.42	
			受益者負担率 B/D（％）	9.70	8.35	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	小さな子どもや妊婦、高齢者など幅広い市民が等しく、継続的に天文に親しみ、学ぶ機会を得るには、身近な施設で様々な事業を展開する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	各ライフステージに応じた様々な事業を行い、幅広い年代に生涯学習、学校教育の場を提供している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	職員による、白井独自の特色ある事業を展開している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 2 - 07

1 事業概要（Plan）

事業名						コード	- -						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ													
事業期間			～			会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		0	0	
			正職員経費 C		0	0	
			総コストD=A+C		0	0	
			市民1人コスト D/人口（円）				
			受益者負担率 B/D（％）				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

B 学習・教育

3 文化・芸術



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	市史編さん事業					コード	B - 3 - 01						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	S54(1979)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口武雄	予算科目	会計		款		項		目		
関係課	総務課		秘書課		会計		款		項		目		
事業目的	歴史公文書の収集等により、市史編さんの調査・執筆・刊行を行うための準備を進める。												
事業内容	歴史公文書の収集、研修会への参加、各種情報収集を行う。												
対象	市内の文化財、文化財を伝承する市民、市で作成・廃棄される行政資料。												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	歴史公文書の収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 研修会への参加【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 各種情報収集【R3(2021)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	歴史公文書の収集12箱・研修会への参加4回・各種情報収集		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	50	91
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	790	823
			市民1人コスト D/人口 (円)	12.66	13.20
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	白井市を「知る」上で市史は必要であり、その事業は白井市で行うことが最も適格であることから。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	計画通り歴史公文書の収集を実施し資料収集することができたことから。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	必要最低限の事業を実施し、可能な部分は外部委託していることから。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等	現基本計画期間は現状のまま継続し、次期基本計画（R8～）策定の際に事業の取扱いについて検討するものとして令和2年10月の行政経営戦略会議で決定している。			
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 01

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財調査事業					コード	B - 3 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	8-4 地域文化						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課	課等長	西口武雄	予算科目	会計		款		項		目		
関係課					会計		款		項		目		
事業目的	各種文化財の調査し、調査の成果を市民に普及・還元する。												
事業内容	市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成する。												
対象	古文書、民俗、空殿・神輿、考古資料、巨樹古木、仏像、社寺建築など												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	古文書調査・各種調査【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 民俗調査【R3(2021)年度】、仏像調査【R4(2021)年度～R6(2024)年度】 宮殿・神輿調査【R4(2022)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	古文書調査（牧土川上家資料翻刻等）、仏像調査（前年度3Dデータの市HPでの公開、3Dデータのプリント）、宮殿・神輿調査（宮殿の悉皆調査）、考古学調査（縄文時代貝層分析）実施		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	1,698	1,263
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	3,917	3,459
			市民1人コスト D/人口（円）	62.81	55.47
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の文化財保護行政上、市内にどのような文化財が存在するか調査することは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	各分野の調査を着実に推進している。市内の文化財への調査は国・県・民間で行っておらず、市で行うことは有効と評価した。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業は必要に応じて外部有識者に依頼しており、効率的に調査が実施できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	文化財保護・周知事業										コード	B - 3 - 03			
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	8-4 地域文化					-					-				
事業期間	S40(1975)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課		課等長		西口 武雄		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	市内の国・県・市指定文化財の良好な状態での保存と活用を図り、市民が文化財に親しむ機会を拡充することにより、市の歴史理解と文化の向上に寄与する。														
事業内容	指定文化財の保存・修理に対する支援を行うとともに、必要な費用の一部を補助する。また、指定文化財の説明看板の設置やパンフレットの刊行により周知するとともに、市民が文化財に親しむ機会として文化財講演会等を開催する。														
対象	指定文化財・指定文化財所有者・市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	指定文化財保存事業補助金の交付、文化財講演会の開催【R3(2021)年度～R7（2025）年度】 説明看板の設置【R3(2021)年度・R7（2025）年度】、パンフレットの刊行【R3(2021)年度・R5(2023)年度・R7（2025）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	指定文化財保存事業補助金の交付 文化財講演会等の開催 参加者 67名 パンフレットの刊行		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	1,470	3,106
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	3,689	5,302
			市民1人コスト D/人口（円）	59.15	85.02
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	文化財の指定は、文化財保護法に基づくものであり、指定文化財の保護と活用も市が関与する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の歴史を裏づけ、市の独自性や魅力を発信する上で、指定文化財の保護と活用を図ることには有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	文化財の保護・日常管理は文化財所有者との協働によるもので、必要に応じて市から補助をすることで効率的に進めている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 03

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業										コード	B - 3 - 04			
SDGs											事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	8-4 地域文化					-					-				
事業期間	S25(1950)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	9	項	4	目	1
主担当課	生涯学習課		課等長		西口 武雄		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	埋蔵文化財や各種文化財に関する情報を記録化し、保護対策を講じることにより、文化財を未来への遺産として伝えていく。														
事業内容	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査を実施し、記録保存を行い、その成果を埋蔵文化財調査集報にまとめる。また、各種文化財の測量を行う。														
対象	埋蔵文化財包蔵地・開発事業者・土地所有者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	試掘・確認調査の実施、出土遺物の整理【R3(2021)年度～R7（2025）年度】 埋蔵文化財調査集報の作成【R3(2021)・R5(2023)・R7（2025）年度】 各種文化財の測量【R4(2022)・R6（2024）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施 1件 出土遺物の整理作業、文化財（史跡）の測量 埋蔵文化財調査集報の刊行		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	932	1,119
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	2,411	2,583
			市民1人コスト D/人口（円）	38.67	41.42
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	開発に伴う埋蔵文化財の調査は文化財保護法に基づく業務であり、市で実施することが必要な業務である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の埋蔵文化財についての情報を把握する市で行うのが最も有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	工事内容に応じて埋蔵文化財への対処方法を変え、重機の提供など受益者負担も状況に応じて求めており、市蔵入には反映されないが効率的に実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 04 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民文化祭開催事業										コード	B - 3 - 05			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	S31(1956)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1		
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄	予算科目	会計	款	項	目							
関係課				会計	款	項	目								
事業目的	白井市民文化祭を開催し、市の文化芸術活動の振興を図る。														
事業内容	白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）の開催。一般部門は、市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施。														
対象	市民・文化団体														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	白井市民文化祭の開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	第66回白井市民文化祭の開催 日時：令和5年11月2日～11月26日 場所：白井市文化センター 参加人数：9,612人		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	2,410	2,457
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	3,889	3,921
			市民1人コスト D/人口 (円)	62.37	62.88
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民文化祭の目的は市の文化芸術の振興であり、文化祭により市民に向けて情報発信することは文化芸術の振興の上で必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	文化祭として多彩な行事を行うことは、文化振興のための情報発信を行う上で有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業仕分けを受け平成26年度より実行委員会による運営に移行したことで、市の負担は減少しており、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 05

1 事業概要（Plan）

事業名	文化を支える人材育成支援事業										コード	B - 3 - 06			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	4	目	1		
主担当課	生涯学習課	課等長	西口 武雄	予算科目	会計	款	項	目							
関係課				会計	款	項	目								
事業目的	包括的な文化芸術活動を行う団体を支援し、市民の自主的な文化芸術活動の創造と発展による地域文化振興を図る。														
事業内容	市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援する。														
対象	白井市文化団体協議会														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	文化振興を協働する市民で組織した「白井市文化団体協議会」の活動への支援（人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付）【R4(2022)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	白井市文化団体協議会による文化の情報発信 ・あかりアートフェスタ2023（11/18、灯籠2630人作成1000人来場） ・アウトリーチ36件実施 ・情報誌「紙ひこうき」発行・配布		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	405	1,104
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	1,884	2,568
			市民1人コスト D/人口(円)	30.22	41.18
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の文化振興を図る上で、市の文化・芸術を支える組織として設立された白井市文化団体協議会との連携・協働・支援は妥当である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井市文化団体協議会への支援を通して市民の自主的な文化芸術活動創造と発展による地域文化振興が図られており、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の文化振興を市ではなく市民団体が主体的に行うことで、効率的に進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 06 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	郷土資料館展示・教育普及事業										コード	B - 3 - 07			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										国土強靱化計画	-			
リスクシナリオ	-										リスクシナリオ	-			
事業期間	H6(1994)年度		～		R7(2025)年度		会計		一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行		予算科目		会計	款		項		目	
関係課	生涯学習課						会計		款		項		目		
事業目的	市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育、学術及び文化の発展に寄与する。														
事業内容	常設展示により、市の指定文化財、郷土資料及び歴史情報を展示公開する。また、郷土史講座、古文書講座、体験教室を開催する。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・常設展の実施 ・郷土史講座、古文書講座、体験教室の開催														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	常設展示の公開を行った。また、古文書講座・体験教室・郷土史講座を開催した。来年度の企画展開催に向けての調査活動を行った。 開館日数305日 来館者数17,389人 古文書講座（入門編・初級編・中級編全11回延べ244人参加） 体験教室（まが玉づくり8回 あんぎんづくり2回 和本づくり2回延べ58人参加） 郷土史講座（2回）延べ63人参加		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A			389	1,886
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	70	282
			正職員数	0.70	0.70
			正職員経費 C	5,178	5,125
			総コストD=A+C	5,567	7,011
			市民1人コスト D/人D（円）	89.26	112.42
			受益者負担率 B/D（％）	1.26	4.02

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	郷土資料館は郷土の歴史文化を保護し発信する施設であり、市民の教育・文化の発展に寄与するために不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	常設展示・各種講座・体験教室を行い、幅広い年代に白井の歴史・文化を伝えることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	郷土資料を扱う専門的な業務がほとんどであり、展示物の作成や講座等の運営を独自で行っているため。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 07

1 事業概要（Plan）

事業名	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業										コード	B - 3 - 08			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										国土強靱化計画	-			
リスクシナリオ	-										リスクシナリオ	-			
事業期間	H18(2006)年度		～		R7(2025)年度		会計		一般	款	9	項	4	目	8
主担当課	文化センター		課等長		高花 宏行		予算科目		会計	款		項		目	
関係課	生涯学習課						会計		款		項		目		
事業目的	市の歴史を伝える文化財の一つである古文書の修補作業を継続できる体制を整え、古文書を良好な状態で後世まで守り伝えていく。														
事業内容	修補技能者（市民学芸スタッフ）と協働して古文書の修補作業を行う。また、修補技能の継承に向けて修補技能者（市民学芸スタッフ）を育成する。														
対象	修補技能者（市民学芸スタッフ）														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・古文書の修補活動の実施 ・修補技能者（市民学芸スタッフ）の育成														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・古文書の修補を行った。 ・新規市民学芸スタッフの育成を行った。 ・活動日数75日 修補点数26点（157枚）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A			31	160
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.60	0.60
			正職員経費 C	4,438	4,393
			総コストD=A+C	4,469	4,553
			市民1人コスト D/人D（円）	71.66	73.00
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の歴史を裏付ける資料である古文書を良好な状態で残していくことは、先人の様々な経験や知識を未来へと伝える重要事業であり、市にとって欠かせないことである。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民学芸スタッフによる修補活動を実施することで、市民協働での活動となるとともに、後世への技術の伝承という役割を果たしている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民学芸スタッフによる修補活動は、市民協働のボランティア活動であり、コストが抑えられている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード B - 3 - 08 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	文化会館自主事業運営事業										コード	B - 3 - 09			
SDGs											事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強化計画 リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	H6(1994)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	4	目	9	
主担当課	文化センター	課等長	高花 宏行	予算科目			会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	自主事業を通して、市民が生的舞台芸術に触れたり、文化・芸術への興味・関心を育むことにより、市民生活のゆとりや潤いの醸成に寄与する。														
事業内容	クラシック、演劇、古典芸能等の催し物を開催し、市民に舞台芸術に触れてもらう機会を提供する。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	演劇、演歌、ポピュラーミュージック、クラシックコンサートや古典芸能など、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供する。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	自主事業2回実施 ・千葉県警察音楽隊2023安全・安心コンサート来場者数612人 ・県民芸術劇場公演「名曲コンサートinしろうい」来場者数443人		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	3,690	2,408
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B	1,289	1,987
	その他改善項目		正職員数	1.00	1.00
	行政が行う必要性について、引き続き検討を続ける。		正職員経費 C	7,397	7,321
			総コストD=A+C	11,087	9,729
			市民1人コスト D/人口(円)	177.78	156.00
			受益者負担率 B/D(%)	11.63	20.42

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市が実施主体となり、市民が舞台芸術により多く身近に触れてもらう機会を提供できたことと捉えているが、社会情勢が変化してきていることから行政が行う妥当性について検討する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	文化会館の自主事業について、今回は同様のジャンルとなったが、会館の核となる施策を実現できたため。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	開館当初からの社会情勢とともに市民ニーズが変化しているためサービス水準や事業内容を見直す必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期: R7 (2025) 年 3 月)		
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等	文化会館運営協議会での検討を踏まえ、関係部署などとの協議を経て次期総合計画に向けて令和7年度末を目途に方向性を決定する。			
改善により期待される効果	多方面からの意見を集約することにより、今後の自主事業運営について、効果的な運営が期待できる。			

No. 事業コード B - 3 - 09

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDGs											事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強化計画 リスクシナリオ															
事業期間			～				会計		款		項		目		
主担当課			課等長				予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口(円)		
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
効率性	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

C 産業・雇用

1 農業振興



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	育苗センター事業										コード	C - 1 - 01			
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	款	項	目						
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿	予算科目	会計	款	項	目							
関係課				会計	款	項	目								
事業目的	改植にあたり苗木を育苗センターで大苗化することにより、生産者の苗木管理の省力化を図るとともに、結実までの期間を短縮して、早期に収益に結びつけることにより農業者の経営を安定させ														
事業内容	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要があるが生じている。（補助事業としては令和2年度まで。今後は状況により補助事業														
対象	梨農家														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☒ その他														
計画期間中の 主な取組	令和2年度までは梨棚増設や早期成園・省力化のため、大苗にするための育苗圃場の設置を行い、優良な梨木の改植促進を図ることを目的に、育成・販売のサイクルで事業を展開している。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	令和5年度分の苗木の販売（幸水833本、豊水235本、あきづき426本、その他156本 合計1650本）	区分		R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
		事業費計	A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担	B		
		正職員数	C	0	0
		総コストD=A+C		0	0
		市民1人コスト D/人口（円）			
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	小さい
	実施主体	他団体が実施している
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標を達成している
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求める必要がある
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度		☒ 終了		年度	
	事業・サービス水準の見直し		(実施時期： R4 (2022)		年 4		月)	
			(実施時期：		年		月)	
			(実施時期：		年		月)	
改善内容等								
改善により期待される効果								

No. 事業コード C - 1 - 01

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農業・農村交流事業										コード	C - 1 - 02			
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	5	項	1	目	3		
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿	予算科目	会計	款	項	目							
関係課				会計	款	項	目								
事業目的	都市と農村とが共存する市の地域特性から、地元農産物を身近に感じられる機会の提供や、地産地消を推進することで、市民に農業・農村への理解を醸成していく。														
事業内容	農家や農業団体が実施する交流事業や地産地消を促進する事業を支援する。														
対象	農業団体														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・直売所・朝市等の運営及び活性化のための支援 ・農業団体等のふるさとまつり出店支援 ・学校給食等への地元農産物の供給促進について関係各課と検討														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	R5(2023)年度 取組状況	区分		R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
		事業費計	A	168	301
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担	B		
		正職員数	C	0.01	0.01
		総コストD=A+C		74	73
		市民1人コスト D/人口（円）		242	374
		受益者負担率 B/D（％）		3.88	6.00

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度		☐ 終了		年度	
			(実施時期：)				年 月)	
			(実施時期：)				年 月)	
			(実施時期：)				年 月)	
改善内容等								
改善により期待される効果								

No. 事業コード C - 1 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農業生産技術・経営改善支援事業										コード	C - 1 - 03						
SDGs	8 経済の持続可能な成長 9 産業・科学・技術イノベーション 15 陸域生態系保護										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-										-							
リスクシナリオ	-										-							
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	5	項	1	目	3
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿	予算科目	会計		款		項		目							
関係課	農業委員会			会計		款		項		目								
事業目的	農業を取り巻く環境が変化中、生産技術の向上や経営改善を図る。																	
事業内容	輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金を活用し、認定農業者の園芸作物に対する生産技術の向上を図るために、必要とする農業機械等の導入をサポートする。																	
対象	認定農業者等																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金（R5～R6年度のみ）																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況		先進事例の調査・研究 研修会・講習会等の情報提供 輝け！ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金 8,222千円 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金（R5～R6年度のみ）21,232千円		区分		R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
改善策 取組状況		前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		事業費計 A	32,342	44,391
						受益者負担 B		
						正職員数	0.10	0.10
						正職員経費 C	740	732
						総コストD=A+C	33,082	45,123
				市民1人コスト D/人口（円）		530.46	723.54	
				受益者負担率 B/D（%）				

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業振興を推進していく上で、農家の農業生産技術を向上させるためには、時代に即した高性能な機械等を導入することは重要であり、購入等に対する補助金を交付することは必要性が高いと考える。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	生産技術向上のために高性能機器等を導入することに対する補助金の交付は有効性は高いと考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	認定農業者等が生産力向上のための機器の導入を定期的に行うことで生産性があることから、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード C - 1 - 03

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -						
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画																		
リスクシナリオ																		
事業期間	～										会計		款		項		目	
主担当課				課等長		予算科目	会計		款		項		目					
関係課				会計		款		項		目								
事業目的																		
事業内容																		
対象																		
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組																		

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

C 産業・雇用

2 商工業振興・雇用



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	中小企業活性化支援事業										コード	C - 2 - 01						
SDGs	8 持続可能な開発目標 9 産業・貿易の振興										事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿	予算科目	会計		款		項		目							
関係課				会計			款		項		目							
事業目的	市内中小企業の経営等を支援し、経営の安定化及び活性化を図る。																	
事業内容	中小企業活性化支援事業の資金融資や融資金の利子補給、商店街の活動支援、経営セミナーの開催、相談支援などを行う。																	
対象	市内中小企業者等																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	・中小企業資金融資、・中小企業融資金利子補給費補助金の交付 ・中小企業退職金共済掛金補助金の交付、・商店街協同施設維持管理事業補助金の交付 ・経営支援セミナーの開催、・経営なんでも相談の実施																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	中小企業資金融資：2件 中小企業融資金利子補給費補助金：7件、225,700円 中小企業退職金共済掛金補助金：10件、380,460円 経営支援セミナー：1回、16人 商店街協同施設維持管理事業補助金：6件、385,000円 経営・創業なんでも相談：12回、10件 中小企業等臨時支援相談：85回、79件			区分		R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
				事業費計 A		38,998	40,941
改善策 取組状況				受益者負担 B			
	前年度評価に伴う改善項目			正職員数		0.40	0.40
	その他改善項目			正職員経費 C		2,959	2,928
				総コストD=A+C		41,957	43,869
				市民1人コスト D/人口(円)		672.77	703.44
				受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	融資及び補助金の交付を通して事業目的の達成に寄与している。加えてコロナ関連の補助・融資の終了に伴い、市主体の融資および補助金の需要が高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内中小企業の経営の安定化及び活性化を図るために、補助金等の支援をすることは、有効性が高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各事業に係る条例および施行規則等で適切に審査、処理されている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード C - 2 - 01

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ふるさとまつり支援事業										コード	C - 2 - 02						
SDGs	17 平和と公正										事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強化計画	-										-	-						
リスクシナリオ	-										-	-						
事業期間	S58(1983)年度 ～ R7(2025)年度										会計	一般	款	6	項	1	目	2
主担当課	産業振興課	課等長	元田 和寿	予算科目	会計		款		項		目							
関係課				会計			款		項		目							
事業目的	市民の融和と協調、産業の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与する。																	
事業内容	ふるさとまつり開催																	
対象	市民、企業、市民団体等																	
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の主な取組	ふるさとまつり開催【R4(2022)年度～R7(2025)年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	10月21日(土)、10月22日(日)実施 2日間のまつり参加者4万人		区分		R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	3,980	4,320	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B			
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20	
			正職員経費 C	1,479	1,464	
			総コストD=A+C	5,459	5,784	
			市民1人コスト D/人口(円)	87.54	92.75	
			受益者負担率 B/D(%)			

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の融和と協調、産業の発展、ふるさと意識の高揚を図るため、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施している	
有効性	対象の範囲	適切である	実行委員会主体で事業を行うことで、市民目線で事業が行われており、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実行委員会主体で事業を行うことで、業務プロセスが適正に行われており、効率性は高い。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	その他	(実施時期： R5 (2023)		年 4 月)
		(実施時期：)		年 月)
		(実施時期：)		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード C - 2 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	消費生活相談・啓発推進事業										コード	C - 2 - 03			
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略								
国土強靱化計画	-					-	-								
リスクシナリオ	-					-	-								
事業期間	H24(2012)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2		
主担当課	産業振興課		課等長		元田 和寿	予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的	消費者被害の未然・拡大防止を図る。														
事業内容	消費生活相談、消費者講座の開催														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	消費生活相談、消費者講座の開催														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	消費生活相談、消費者講座の開催（夏休み親子消費者講座は参加希望者が少なかった為中止、出前講座3回44名参加）、広報による啓発、小中学校に啓発文書配布、令和5年度相談件数：298件				区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A		3,114		3,747		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		受益者負担 B		
					正職員数	0.10	0.10
					正職員経費 C	740	732
					総コストD=A+C	3,854	4,479
					市民1人コスト D/人口（円）	61.79	71.82
				受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	1か月あたり多い時で38件の市民の方からの消費生活に関する相談があり、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	多種多様の相談があり、時代背景により新たな内容の相談が発生している状況で、市民の消費生活の悩みの解消につながることから、有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	消費生活センターの運営には、専門知識を有する会計年度職員を配置し、市民の消費生活の悩みの解消につながることから、効率性は高い。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
改善内容等	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード C - 2 - 03

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画															
リスクシナリオ															
事業期間			～			会計		款		項		目			
主担当課			課等長			予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況					区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計 A				受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		正職員数		
					正職員経費 C	0	0
					総コストD=A+C	0	0
					市民1人コスト D/人口（円）		
					受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
効率性	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
改善内容等	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：)	年	月)
		(実施時期：)	年	月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -